

第1期中期目標期間の評価及び当該評価に基づく課題に対する改善措置とその対応について

本学は、第1期中期目標期間において、国立大学法人評価委員会による法人評価及び（独）大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審しました。これらの外部評価及び大学独自に行った自己点検・評価で課題として明らかになった事項について真摯に受けとめ、改善に繋げるべく検討を進め、その改善措置及び対応を以下のとおりまとめました。

今後更に教育研究の質の向上と大学運営の改善に努め、国立大学としての社会からの負託に応えていく所存です。

1. 大学機関別認証評価において大学評価・学位授与機構から指摘を受けた事項

No.	項目	改善を要する点	対応
1	学生の受入れ	大学院博士前期課程においては、入学定員超過率が高い。	平成22年度に博士前期課程に、バイオベースマテリアル学専攻を設置し、入学定員を22名増員した。 また、平成23年度からの、博士前期課程の全専攻の入学定員の見直しを行った。学年進行中のバイオベースマテリアル学専攻を除く12専攻中9専攻の入学定員増を実施し、計63名増員を図ることにより、入学定員超過率を改善した。
2	教育内容及び方法	学士課程において、電子シラバスの学生の活用度がより一層上がることが望まれる。	本学は平成18年度からシラバスの電子化を実施しているが、一方、受講登録の提出は紙ベースで行っていたため、シラバスの利用率が低かったものと考えられる。 このことを踏まえて、平成19年度には受講登録Webシステムを構築し、平成20年度より全ての学生は原則としてWebシステムにより受講登録を行うよう改めた。同システムは登録の際、シラバスシステムと連携され科目の授業内容、教科書・参考書、履修条件、成績評価基準等を確認することとしているため、シラバスの利用率は、ほぼ100%に改善されている。

2. 大学機関別認証評価を受審した結果、本学自らが改善を要するとした事項

No.	項目	改善を要する点	対応
1	大学の目的	今後、諸外国への理念・目的の広報活動を展開することが望まれる	国際企画課の所管する刊行物（英文大学概要、日本留学フェアの際に配布するパンフレット）については、大学の理念や研究科の使命および目的について記載している。大学の理念または研究科の使命および目的についての記載を、平成23年度より国際科学技術コースの募集要項（英文）で行った。

2	学生の受入れ	大学院入試に関する体制等を全学的なものに拡げる努力がある	大学院入試の実施体制については、専攻長等会議の業務から分離し、平成22年4月に大学院入試委員会を新たに設置した。また、大学院の入試広報体制については、学部入試広報と統合し、全学的に実施することを目的として、アドミッションセンター入試広報室において実施することとした。
3	教育の質の向上及び改善のためのシステム	評価・調査の結果をフィードバックした後の行動内容を総合教育センターや大学評価室が、的確に把握し、場合によっては再改善を求めるシステムの構築が必要である	アンケート結果を教員にフィードバック(周知)した以降のアフター調査として、毎年実施している「教員による授業評価アンケート」の調査項目に、「これまでの授業評価アンケートを参考に授業を行ったか」という調査項目を設けて、効果面での確認をしている。また、総合教育センターが所掌する各種調査について取り纏めた「教育評価・FD報告書」を2005年度、2007年度と隔年で発行し学内教職員に対して周知を図った。2009年度以降については、各調査項目の回答結果について経年比較を行うなど、本学の教育評価・FDに関する動向の実態把握を行った。

3. 国立大学法人評価(うち教育研究に係る評価)に係る課題一覧

※ 受審した結果、本学自らが改善を要するとした事項

No.	項目	改善を要する点	対応
1	教育一実施体制、学習環境の整備	教育に関する多様な調査結果が、学内構成員に共有されるよう努めること	<p>【学生支援センター】</p> <p>平成20年度から学生、保証人等、同窓会委員、高等学校関係者との懇談会やアンケート等を通じて本学に寄せられた意見・要望とその対応状況を「教育・学習環境の改善への意見、要望、提言等とそれらへの対応〇〇〇〇年度」として毎年度取りまとめ今後の検討課題として配布している。今年度においても、今後の検討課題や改善方策の一環として配付する予定であり、現在データを取り纏めているところである。</p> <p>平成19年度と平成21年度には学部学生向け「学生生活実態調査」を、平成20年度と平成22年度には大学院生向けの「学生生活実態調査」を行い、調査結果報告書を学内関係教職員に配布するとともにホームページに掲載した。</p> <p>【総合教育センター】</p> <p>総合教育センターが所掌する各種調査については、2005年度、2007年度と隔年で取り纏めて「教育評価・FD報告書」として発行してきた。2009年度版については、各調査項目の回答結果について過年度データと経年比較を行うなど、本学の教育評価・FDに関する動向の実態把握を行った。同報告書を学内教員に配布して情報の共有化を図っている。</p> <p>また、同報告書などの資料を用いて、教育の質の向上や授業の改善を図ることを目的とした教員研修会を開催した。</p>
2	教育一学生支援	同窓会との関連は、実効性のあるものに絞るほうが望ましい	キャリアミーティングの開催時に9名のOB・OGの協力を得て、就職活動体験報告会を実施し、平成22

			<p>年度においては延 149 名の学生の参加があった。当日は在学生の就職活動に資するため、自らの様々な経験や後輩へのアドバイス等を報告願ひ、活発な質疑応答も行われた。これらの内容は、他では知ることのできない先輩方の実例の就職活動に関する貴重な体験談であるので、今後の就職活動の一助となるよう、その内容をまとめたレポートを本学の求人票閲覧システム内の掲示板に掲載している。</p> <p>また、平成 22 年度授業科目「KIT キャリア教育」の一環として 8 月に開講している「工場見学」については、OB・OG の支援のもと、地元京都と奈良の有力企業 4 社の協力を得て実施し、72 名の学生の参加があった。</p>
3	教育—入学試験と入学前学生への教育支援	大学院入試に関して、入試種別の整理と専攻ごとの統一性を検討すること	<p>大学院の入学試験については、「多様な学生を受け入れる」という中期目標・中期計画に沿ひ、全専攻で一般入試を、ほとんどの専攻で 10 月入学、社会人、外国人留学生、推薦の特別入試を、それぞれ実施することで入試種別に関する整理を行った。</p>
4	学術情報の集積・発信	リポジトリのコンテンツの充実に努めること	<p>平成 20 年度までの広報・普及活動及び著作権処理等の実績を踏まえ、学術雑誌掲載論文及び研究報告書等のコンテンツ充実に重点に、継続的に取り組んでいる。特に投稿者が自身の論文等に対するダウンロード数などの各種統計情報を容易に閲覧できるようシステムを改善し、投稿者のモチベーションアップに寄与した。</p> <p>また、大学評価基礎データベースシステムにおいて、論文実績入力時にリポジトリへの登録希望についてのチェックボックスを設け、これを必須入力項目とするよう、大学評価基礎データベースシステムを改修し、登録を促進した。</p>